別紙５

保管場所面積の算定

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1 容器保管場所  必 要 面 積 | ポ リ 容 器 | 容器の直径又は縦[ ] ｍ ×容器の直径又は横[ ] ｍ × 容器数[ ] 個 ÷ 段数[ ] 段  ＝ ㎡ （A） | | | |
| コ ン テ ナ  容 器 | 容器の面積〔0.2 ㎡〕× 容器数[ ]個 ÷ 段数[ ]段 ＝ ㎡ （B） | | | |
| ペットボトル  ネ ッ ト | ネットの面積〔0.3 ㎡〕× 容器数[ ]個 ÷ 段数[ ]段 ＝ ㎡ （Ｃ） | | | |
| 2作 業 面 積（Ｄ）  （Ｅ－（A＋B＋Ｃ）） | ㎡※(Ｄ) | | 合計 ㎡  （Ｅ）＝（A＋B＋C＋Ｄ） | 粗大ごみ保管  場所面積 | ㎡ |
| ※作業上必要面積（3 ㎡以上の実数） | | | | | |

【容器算定上の注意】

１ 計算は、用途別に実施し必要個数を算定する。

２ 基準要素の総計は住宅の場合は総人員、事業用途は専有面積を記入する。

３ 収集間隔は実態により記入する。（区で収集を行う場合は、原則として可燃ごみ 3 日・不燃ごみ 13 日・資源 6 日）

４ 容器１個あたりの容量（ポリ容器 60ℓ、資源用コンテナ容器 50ℓ、ペットボトルネット 200ℓ）は原則として可燃 15 ㎏、不燃 30 kg、びん 12.5 kg、缶 3kg、古紙 9.5 kg、ペットボトル 5.0kg、資源プラスチック 12.0kg とする。

反転コンテナボックス容量（0.7 ㎥）は可燃ごみ 175kg、資源プラスチック 140kg とする。事業用途で利用するポリ容器（60ℓ）は可燃ごみ 15kg、不燃ごみ 15kg とする。

また、古紙は縛って排出されるが、ここでは面積を算定するため、便宜上、コンテナによる換算としている。

５ 個数の算定は、家庭系と事業系を区別する。事業系の用途が複数の場合、Ａの①～⑩を合算して必要個数等を算出する。

６ Ａは、小数点第２位を四捨五入する。最低必要個数はＡを切り上げる。

７ 必要個数はＢの小数点を切り捨てる。

８ 予備率は 40％を確保する。（ディスポーザー排水処理システムを利用の場合、可燃ごみは免除する）

９ 作業上必要面積は 3 ㎡以上とする。（地流し部分は含まない）

10 必要個数が最低必要個数より少ない場合は、最低必要個数を必要個数とする。